

貸借対照表

(平21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,338,396	流動負債	7,111,641
現金及び預金	2,201,853	買掛金	2,865,397
受取手形	1,368,307	短期借入金	3,600,000
売掛金	3,642,968	未払金	94,827
商品及び製品	1,762,936	未払費用	226,719
仕掛品	756,634	未払法人税等	3,913
原材料及び貯蔵品	596,615	設備関係支払債務	61,361
未収入金	604,326	繰延税金負債	5,141
未収消費税等	192,195	その他	254,280
短期貸付金	243,200	固定負債	1,494,837
その他	33,893	退職給付引当金	1,098,481
貸倒引当金	△ 64,535	繰延税金負債	331,322
		その他	65,033
固定資産	6,644,096	負債合計	8,606,479
有形固定資産	5,104,610	(純資産の部)	
建物	2,250,915	株主資本	9,382,600
構築物	88,089	資本金	2,506,512
機械及び装置	1,601,541	資本剰余金	2,028,891
車両運搬具	6,905	資本準備金	2,028,806
工具、器具及び備品	302,295	その他資本剰余金	85
土地	814,347	利益剰余金	4,894,789
リース資産	35,131	利益準備金	203,606
建設仮勘定	5,383	その他利益剰余金	4,691,182
無形固定資産	507,016	固定資産圧縮積立金	706,241
ソフトウェア	501,317	別途積立金	7,450,000
その他	5,698	繰越利益剰余金	△ 3,465,058
投資その他の資産	1,032,469	自己株式	△ 47,592
投資有価証券	156,936	評価・換算差額等	△ 6,586
関係会社株式	40,724	その他有価証券評価差額金	△ 6,586
関係会社出資金	767,403		
長期貸付金	28,800	純資産合計	9,376,013
破産更正債権等	12,539		
その他	38,605		
貸倒引当金	△ 12,539		
資産合計	17,982,493	負債・純資産合計	17,982,493

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		18,011,130
売 上 原 価		<u>16,561,126</u>
売 上 総 利 益		1,450,003
販売費及び一般管理費		<u>3,555,951</u>
営 業 損 失 (△)		△ 2,105,947
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	7,181	
そ の 他	<u>149,322</u>	156,504
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,893	
そ の 他	<u>135,858</u>	<u>160,752</u>
経 常 損 失 (△)		△ 2,110,195
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入額	<u>14,805</u>	14,805
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,612	
事 業 構 造 改 善 費 用	192,856	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	28,514	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	240	
そ の 他	<u>10,999</u>	<u>235,223</u>
税引前当期純損失(△)		△ 2,330,613
法人税、住民税及び事業税	9,676	
法 人 税 等 調 整 額	<u>1,227,734</u>	<u>1,237,410</u>
当 期 純 損 失 (△)		△ 3,568,024

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高	2,506,512	2,028,806	91	2,028,897
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△5	△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	△5	△5
平成21年3月31日残高	2,506,512	2,028,806	85	2,028,891

科 目	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年3月31日残高	203,606	716,758	7,450,000	278,022	8,648,387
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△10,517		10,517	—
別途積立金の積立					
剰余金の配当				△185,574	△185,574
当期純損失(△)				△3,568,024	△3,568,024
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△10,517	—	△3,743,081	△3,753,598
平成21年3月31日残高	203,606	706,241	7,450,000	△3,465,058	4,894,789

科 目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	△47,365	13,136,431	104,991	104,991	13,241,423
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△185,574			△185,574
当期純損失(△)		△3,568,024			△3,568,024
自己株式の取得	△296	△296			△296
自己株式の処分	70	64			64
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△111,578	△111,578	△111,578
事業年度中の変動額合計	△226	△3,753,830	△111,578	△111,578	△3,865,409
平成21年3月31日残高	△47,592	9,382,600	△6,586	△6,586	9,376,013

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - ② 子会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 - ② 材料・貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - (追加情報)
当事業年度から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を延長して減価償却費を算定する方法に変更しております。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(7) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、従来、製品・仕掛品は個別法による低価法によっており、原材料・貯蔵品は総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より製品・仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料・貯蔵品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に35,131千円計上されておりますが、損益への影響は軽微であります。

(2) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

短期貸付金は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に130,000千円含まれております。

(3) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は平成20年6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給に承認を受けております。これに伴い、打ち切り支給額の未払額37,260千円(当事業年度末残高)については、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振り替えております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,657,955 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	1,075,783 千円
関係会社に対する短期金銭債務	323,971 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売	上	高	744,673 千円
仕	入	高	3,258,790 千円
販売費及び一般管理費			42,816 千円
営業取引以外の取引高			49,287 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	84,579 株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	64,649	千円
未払事業税	220	〃
たな卸資産評価損	333,687	〃
退職給付引当金	445,983	〃
貸倒引当金	28,268	〃
投資有価証券評価損	39,219	〃
減価償却費	24,489	〃
減損損失	160,486	〃
繰延欠損金	1,367,062	〃
税額控除	45,468	〃
関係会社株式評価損	6,394	〃
その他	55,602	〃
繰延税金資産小計	2,571,532	千円
評価性引当額	△ 2,425,279	〃
繰延税金資産合計	146,253	千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	482,717	千円
繰延税金負債合計	482,717	千円
繰延税金資産の純額	△ 336,464	千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	74,185	50,573	23,611
その他	19,000	17,216	1,783
合計	93,185	67,790	25,395

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	16,297	千円
1年超	9,517	〃
合計	25,814	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	28,569	千円
減価償却費相当額	26,664	〃
支払利息相当額	541	〃

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋工機(株)	兵庫県明石市	20,000	成形機の製造	% 100	1名	成形機の製造委託	資金の貸付 受取賃借料	200,000 24,171	短期貸付金 -	200,000 -

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械エンジニアリング(株)	兵庫県明石市	10,000	成形機の保守サービス	% 100	2名	成形機の保守サービスの委託	- 資金の貸付 資金の返済 受取賃借料	- 40,000 130,000 21,705	未収入金 ※2 短期貸付金 ※2 -	601,727 40,000 -

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983,683	家庭電器品・業務用機器等のクレジット・リース販売	-	なし	営業債権のファクタリング	当社の取引先が有する営業債権のファクタリング ※1	3,683,174	買掛金 設備関係支払債務	836,166 17,096

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております

※2 東洋機械エンジニアリング(株)に対する短期貸付金等については、回収不能見込額(52,760千円)について貸倒引当金を計上しており、同額を事業構造改善費用(貸倒引当金繰入額)として特別損失に計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

454円74銭

1株当たり当期純損失(△)

△173円05銭